

こども宅食の実施実態に関する調査報告書

全国初の実態調査から見えてきた、事業成果と今後の課題

2021年6月11日



こども宅食応援団

目次

1. 事業について

- イン트로ダクション
- こども宅食とは

3. サマリー

2. 調査概要

- 目的
- 調査の骨子
- 実施概要

4. 集計結果

- 資源の投入に関する設問
- 活動に関する設問
- 結果に関する設問
- 事業課題に関する設問

イントロダクション

こども宅食応援団は「様々な事情でSOSをあげられず、地域の支援が届きにくい子育て家庭とどうつながり、支えていくか？」という課題の解決を目指して、「定期的な食支援をきっかけに子育て家庭とつながり、関係を作りながら次の支援につなげていく「こども宅食」事業の全国普及に取り組んでいます。

2017年に東京都文京区で始まった「こども宅食」を皮切りにして、以前から同じ課題意識を持って活動している団体の活動が注目されたり、地域で新しく事業を立ち上げるといった事例が徐々に増えていきました。

2020年には、コロナ禍での休園、休校、緊急事態宣言による飲食店の短縮営業による売上減、失職など、家庭に大きな負荷がかかる一方で、こども食堂をはじめとした地域の居場所事業の活動を停止することが余儀なくされ、地域の見守りが機能しづらくなり、これまで以上に家庭が孤立し、支援が届きにくい状況が続きました。そうした状況を打破するために、各地でこども宅食の実施事例は急増、国の第二次補正予算の「支援対象児童等見守り強化事業」のなかにこども宅食が施策の一つとして取り上げられるまでに至りました。

実施事例は増える一方で、食品は寄附か購入か、相談員がいるか、連携する機関はどこか、など**地域や団体によって事業の枠組みややり方は異なり、全国に一つとして同じ事業はない**というのが現状です。そうした中で、こども応援団が現地視察やヒアリングだけで各地の実態を把握することが難しくなってきました。

また、本事業をさらに全国に広げていくために、そして家庭を支える力のある事業に育てていくためには、**全国の事業実態や課題を可視化し実態を把握し、実態に合わせて予算や制度をもっと使いやすくする提案を国や自治体に届けていくことが必要**です。こども宅食事業の重要な機能の一つである「家庭との関係構築」や「支援機関へのつなぎ」など、現場で生み出されている**様々な工夫やノウハウ、取り組みに関する情報を集め、全国の実施団体間で共有していく**ことも今後重要になっていくとも考えています。

こうした状況を踏まえ、こども宅食応援団では**全国初となるこども宅食の実施団体の実態調査**を実施いたしました。その結果、実施団体のみなさんがどのような形で事業を推進しているか、どんな課題を抱えているか、どんな支援を必要としているかを可視化することができました。この調査結果をエビデンスとして、国や自治体への制度改善提案につなげていくとともに、こども宅食応援団が今実施団体のみなさんに提供していく支援メニューの開発にも活用していきます。

印象や主観的評価ではなく客観的なエビデンスを、机の上の議論ではなく現場の声というファクトをもとに、親子のつらいが見逃されることのない社会を目指して、こども宅食応援団は今後も活動を推進していきます。

こども宅食とは…

定期的に自宅に食品を配送することをきっかけに家庭とのつながりをつくり、関係性を築きながら見守っていきます。ご家庭の変化をいち早く見つけ、様々な専門的支援につないでいくことで、ご家庭の困りごと、つらい状況が悪化するのを予防していきます。

家庭とつながる

自宅に直接食品を届けるので、**支援を受けていることを周囲に知られたくない家庭とつながる**ことができる。また、仕事と家事で多忙な世帯や、コロナで外出が難しい世帯にとっても**宅配型は利用しやすい**。

関係性を築く

メールやLINEでの連絡や配送時の受け渡しを通じて、**利用家庭と定期的な接点を持つ**ことができる。定期的なやり取りを通じて、**相談ができる関係性をつくる**ことができる。

支援につなぐ

定期的に接点を持ち、関係性を深めていくことで、**より多くの情報を得やすくなる**。必要な情報を集めることで、**家庭の変化や問題の予兆に気づき**、支援につないでいく。

こども宅食を届けたい家庭

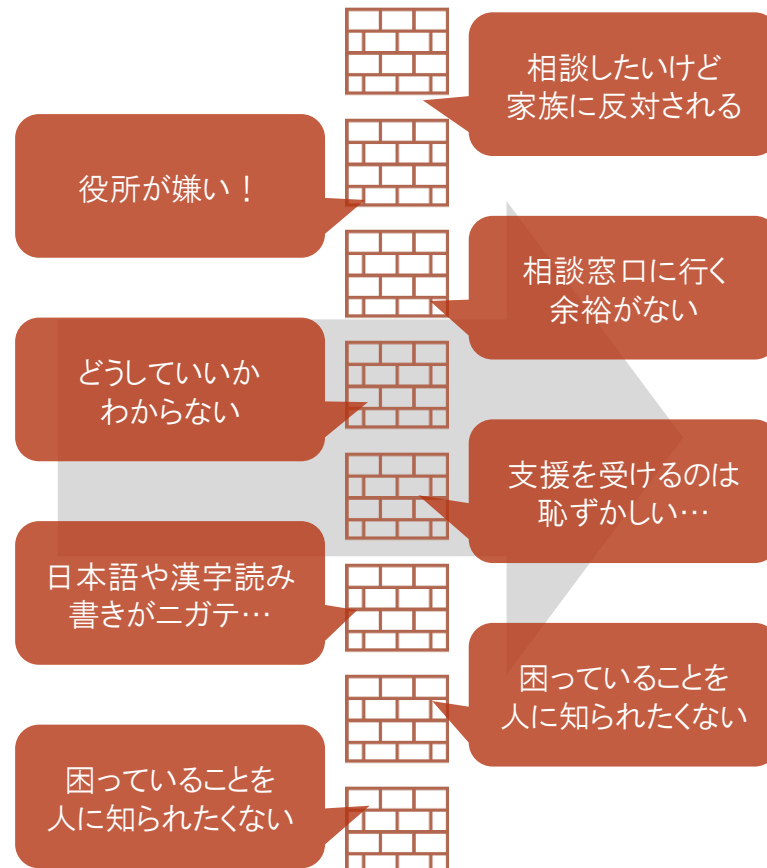
こども宅食応援団に届いたご家庭の声です。さまざまな事情で支援を受けることが難しいご家庭に対しては、窓口での相談や情報提供だけでは支援につなげるのが難しい現実があります。

- 貧しい、生活が苦しいというのは周りに知られたくなくて…
- 病気なのに、なんでこどもを産んだのって言われそうでいや。
- 難病で恥ずかしい病気だから知られたくないんです。かっこ悪い。この辺の民間の支援団体につなぐとかしないでください。
- 保育園のママ友が区役所で働いていて、自分の状況を知られるのが怖い。
- 昔、支援を受けたときに嫌な思いをしたことがあって…できるだけ関わりたくないんです。
- 相談に行きたくても、ガソリン代や駐車場代を出すお金の余裕がないんです。
- 仕事を掛け持ちしながら子育て。夜遅くに帰ってきて、平日に窓口に行く余裕なんかない。

困っていても（支援ニーズが分かってても）、
支援には簡単にはつながらない！

支援ニーズ

（家庭の困りごと）



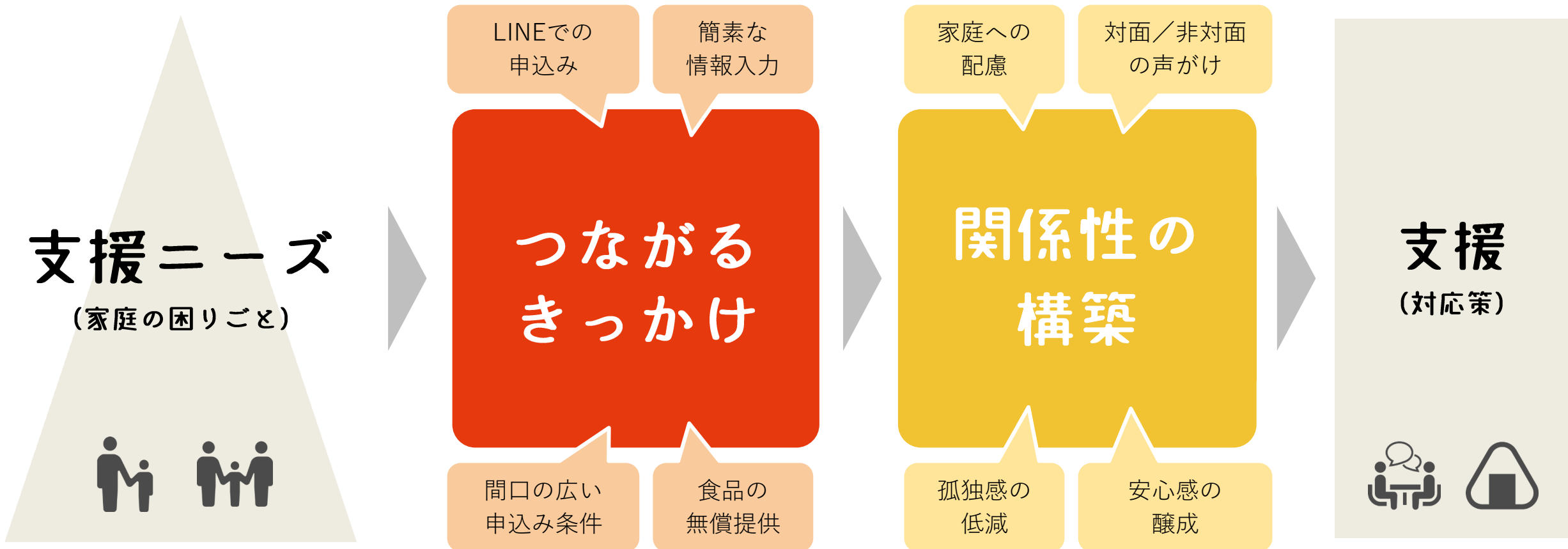
支援

（対応策）



事業コンセプト

つながるきっかけと関係性の構築をプロセスに入れることで、
つながりにくい家庭が支援を受けやすい環境をつくる



地域におけるこども宅食の位置付け

こども宅食を「**専門的支援へのつなぎ**」として位置づけることで、ご家庭が支援を受けるための心理的、物理的なハードルを下げ、**既存の専門的支援によりつなげやすくしていくことができる**と考えています。

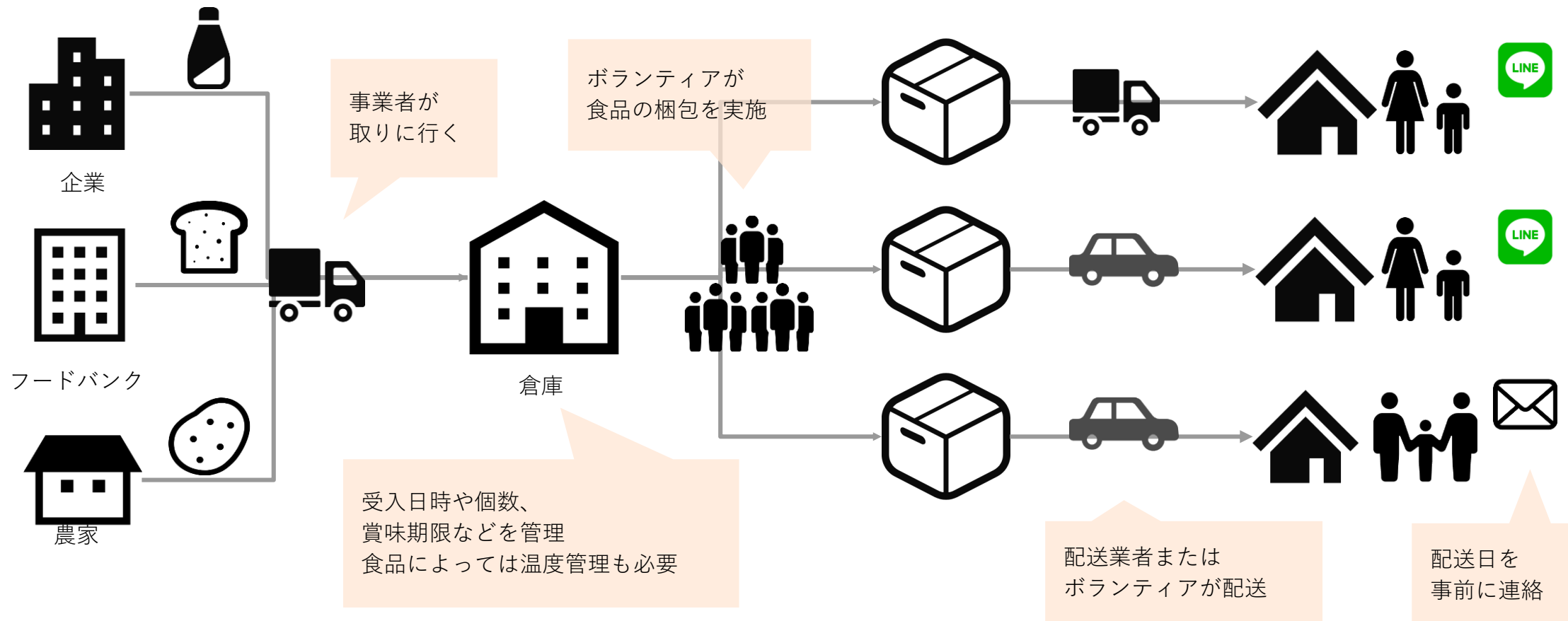


支援とつながりにくい家庭とつながるための**きっかけづくり**、つながった後に家庭と信頼関係を築いていくための**コミュニケーション**、多様な課題、事情を抱える家庭への**様々な配慮**など、実施団体の方々は個別性の高い家庭を向き合い、日々現場で工夫をしながら事業を推進されています。

食品配送の流れ

農家や企業、フードバンクから寄付で頂いた食品を倉庫に保管。

配送前に梱包して個別に配送するのが基本の流れ。



地域での食品配送の様子

食品確保・保管



配送準備



パッキング



配送



調查概要



本調査の目的

本調査では、以下の4点を明らかにすることを目的として調査を実施する。

1

現在、全国のどの地域でこども宅食事業が実施されているのか？
どのような団体、座組み、規模で地域でこども宅食事業を実施しているのか？

2

実施団体はどのように事業を運営、推進しているのか？
こども宅食事業として具体的にどのような活動をしているのか？

3

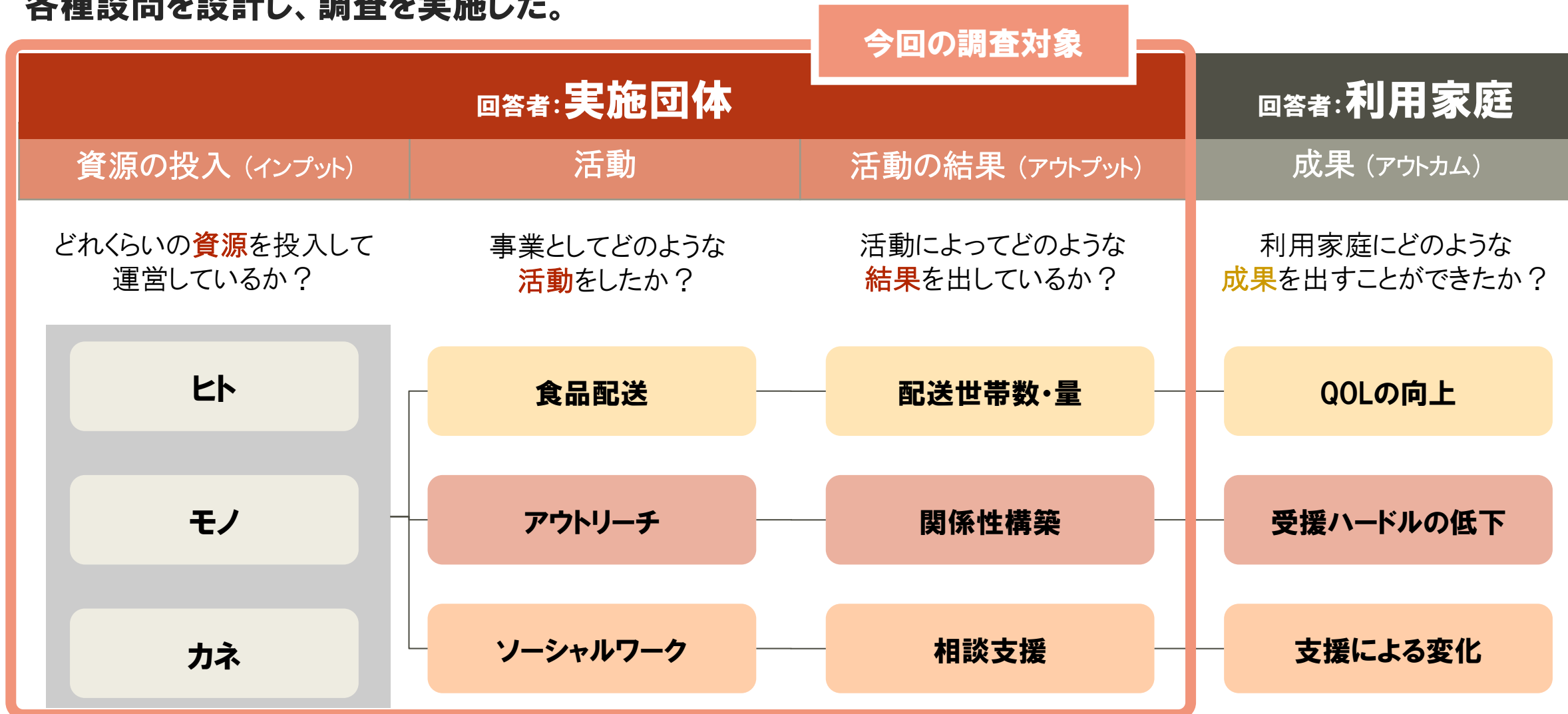
事業として、どのような成果を出すことができているのか？

4

実施団体は事業を実施する上でどのようなことを課題と感じているか？
実施団体はどのような活動支援を求めているか？

本調査の骨子

今回の調査では、食品配送、アウトリーチ、ソーシャルワークの3つをロジックモデルの構成要素として考え、各種設問を設計し、調査を実施した。



※ロジックモデルの考え方については、[日本財団「ロジックモデルの作り方」](#)等を参照ください。

アンケート調査の実施内容

| | |
|------|---|
| 実施日時 | 2021年3月8日～3月22日 |
| 実施方法 | Questant(マクロミル)を利用したWebアンケート |
| 実施者 | こども宅食応援団、認定NPO法人フローレンス |
| 対象者 | 現在、こども宅食事業を実施している全国の民間団体・自治体の事務局 ※国の「支援対象児童等見守り強化事業」で こども宅食型(お弁当配送型含む)の事業をしている団体を含む |
| 回収率 | 70.7% (発信者数:82団体、回答者数:60団体、有効回答数:58団体) |

サマリー

1

現在、全国のどの地域でこども宅食事業が実施されているのか？

どのような団体、座組み、規模で地域でこども宅食事業を実施しているのか？

どこで？

少なくとも全国**27地域**で実施されている(都道府県のカバー率は**57%**)
特に**九州は同一地域内での実施数が多い**。

誰が？

NPOや任意団体が事業推進団体を担っている事業が半数を超えている。
社会福祉法人が中心となっている事業も多い。

こども宅食以外にも地域で子育て支援関連事業を実施している団体が多い。

どのような
座組で？

9割の団体が支援のつなぎ先として自治体の子育て事業担当と連携している。
約半数が、社協や子育て事業以外の行政窓口ともつながっている。

どれくらいの
規模で？

こども宅食の事業実施に必要な食品は年間で**247トン**。
年間事業費としては、**9.3億円**が必要となっている。

2

実施団体はどのように事業を運営、推進しているのか？

こども宅食事業として具体的にどのような活動をしているのか？



食品の
獲得

食品を確保するために**購入**を実施しているが7割以上。フードバンクや企業への営業、メディアによる広報などの**活動を組み合わせて食品を集めている**。



配送

多くの団体では、配送は**実施団体の職員やボランティア**が実施している。配送業者に依頼しているのは、全体の1割程度。



周知

行政や支援機関を通じて、**利用家庭に直接的なアプローチ**ができているのは**全体の6割程度**。3割程度の団体がWebやチラシなどでも周知している。



家庭との
接点

ほとんど全ての団体が、配送時の手渡し以外にも電話やLINEを使い、**対面と非対面の両方の接点を活用して、利用家庭とコミュニケーションをとっている**。



配慮・工夫

さまざまな課題や事情を抱える利用家庭に対して、**申し込みや利用に対する心理的、物理的なハードルを下げる、コミュニケーションを通じて信頼関係を築いていくために、現場ではさまざまな配慮や工夫が実施されている**。

3

事業として、どのような成果を出すことができているのか？

こども宅食の利用家庭

6,399 世帯

1家庭あたり、1回の配送量

平均 **7,4**kg

要対協の対象となる
要支援児童、要支援児童

624 世帯

LINEなどのメッセージアプリで
直接つながっている世帯

4,455 世帯

適切な専門的支援、
支援先につないだ世帯

834 世帯

こども宅食だからこそつながれた家庭

行政や支援機関が課題や状況を
把握できていなかった世帯、
既存の行政の支援が届いていなかった世帯

1,268 世帯

4

実施団体は事業を実施する上でどのようなことを課題と感じているか？

事業を安定的に実施するための財源がない／財源として使えない。

事業課題として、安定的な財源がないこと、財源があっても金額が足りないことを挙げる団体が多いことがわかりました。また、こども宅食事業の財源としては「要支援児童等見守り強化事業」が使えますが、今回調査した実施団体の中で予算を使っているのが半数以下となっています。資金に対するニーズが強い中で、予算があるにも関わらず、現場で活用しきれていない実態が明らかとなりました。

自治体や地域の支援団体との連携が十分にできていない／調整に時間がかかる

要対協と連携できている、関係がある団体は3割程度であり、半数近くは要対協以外の会議体で情報交換をしています。一方で、地域で情報共有するための会議体に参加したことのない団体が3割を超えています。また、事業の周知に関しても自治体から直接家庭に周知ができているのは6割程度となっており、連携は限定的です。情報共有や事業推進において、自治体や地域の支援団体とどのような形で連携していくかが課題となっていることがわかりました。

4

実施団体はどのような活動支援を求めているか？

今後、どのような活動があると事業が進めやすいか、こども宅食応援団へのご要望、ご期待について教えてください。

- 1 全国の事業実施事例の情報提供** 90%
- 2 国や厚労省への制度改善に向けた提案** 88%
- 3 食料の安定確保に向けた仕組みづくり** 88%

（「非常に重要である」「重要である」を選んだ団体の割合）

こども宅食応援団が目指していくこと

こども宅食事業の数を増やし、より質の高い事業が実施できるように、全国の現場と国と協働しながら、事業や制度の課題を解決していく。

全国の実施団体
自治体

事業を立ち上げる、運営する、改善に向けた試行錯誤をする

現場の課題を解決するための支援メニューを開発、提供する

先行事業のノウハウ集、研究や調査、食品・物資・資金の提供

実施団体同士が連携できるような実施団体間ネットワークを構築する

勉強会・研修の実施、こども宅食サミット等イベントでの連携強化



こども宅食応援団



国

現場の意見を踏まえた制度改善のためのロビイングを実施する

現場では解決困難な課題の可視化、予算や制度の使い勝手の改善、新制度の提案

制度を設計する、変える、周知する、新しい制度を作る

こども宅食応援団の今後の活動内容

実施団体の活動支援のニーズをもとに、こども宅食応援団は、全国の実施団体・自治体関係者の皆さん、特定非営利活動法人フローレンスを始めとする連携先団体とともに以下の活動を進めていきます。

全国勉強会や研修コンテンツの提供

調査で「全国の事業実施事例の情報提供」の支援ニーズが高かったのは、現状、他の地域のノウハウや工夫を学ぶ機会やつながりがなく、事業立ち上げ・運営が個々の自治体・民間団体の自助努力に委ねられているためです。今後、全国の実施者のネットワークの構築を拡大しながら、事例や訪問員研修など、事業に関わるノウハウを相互に共有できる場を作っていきます。

国や厚生労働省への制度改善に向けた提案

国の実施者にとってより使いやすい制度ができるよう、全国の事業の実態や課題、事業により生まれたご利用家庭の変化など事業の成果を調査等でエビデンスにしてまとめ、厚生労働省やこども宅食議連に共有していきます。

寄付品を全国に流通させるプラットフォーム構想の実現

こども宅食に必要な食品や日用品を寄付などでコストをかけずに入手できるかは、地域・団体ごとの差が大きいため、これらの物品をこども宅食応援団として集約的に募集し、賛同する企業の寄付を全国各地の団体へつなぐプラットフォームの構築を進めます。また、こども宅食実施団体への政府備蓄米の無償提供を農水省と推進していきます。



集計結果

資源の投入に関する設問

回答者: **実施団体**

回答者: **利用家庭**

資源の投入 (インプット)

活動

活動の結果 (アウトプット)

成果 (アウトカム)

どれくらいの**資源**を投入して
運営しているか？

事業としてどのような
活動をしたか？

活動によってどのような
結果を出しているか？

利用家庭にどのような
成果を出すことができたか？

ヒト

食品配送

配送世帯数・量

QOLの向上

モノ

アウトリーチ

関係性構築

受援ハードルの低下

カネ

ソーシャルワーク

相談支援

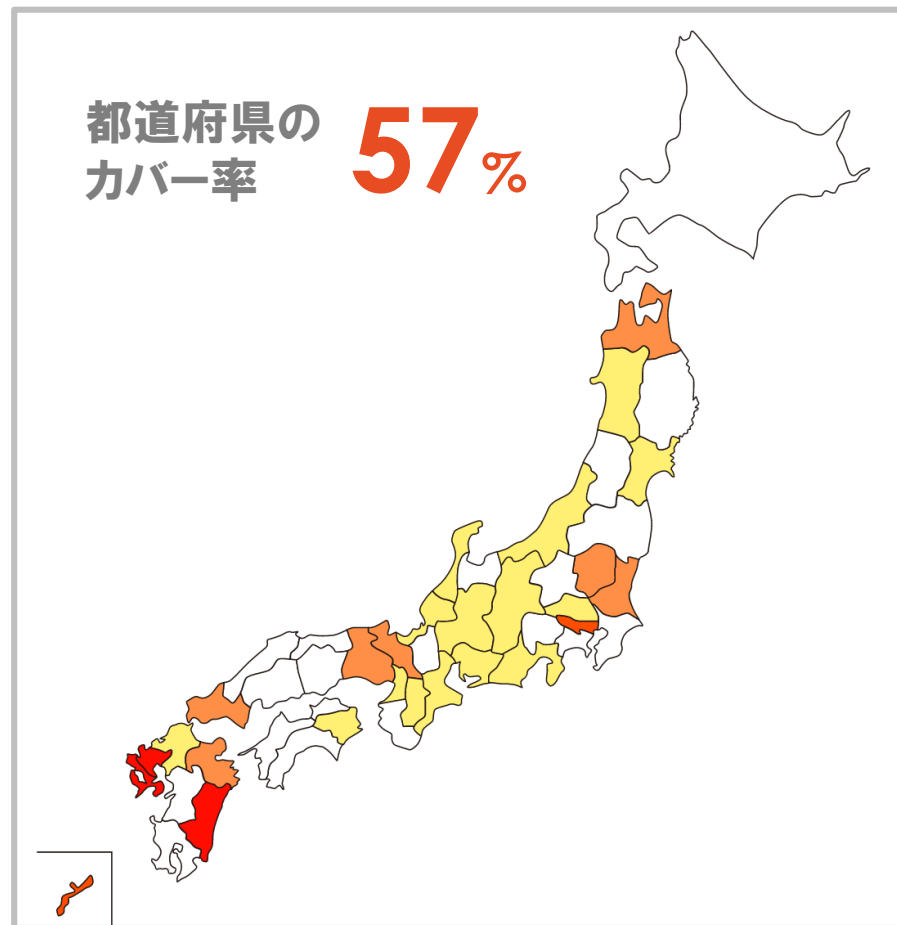
支援による変化



事業実施地域

現在、こども宅食事業は27地域で実施されており、都道府県のカバー率は57%となっている。
特に九州では同一地域内での実施数が多い。

今回の調査の回答した実施団体とこども宅食を実施している地域



回答団体数 **58**

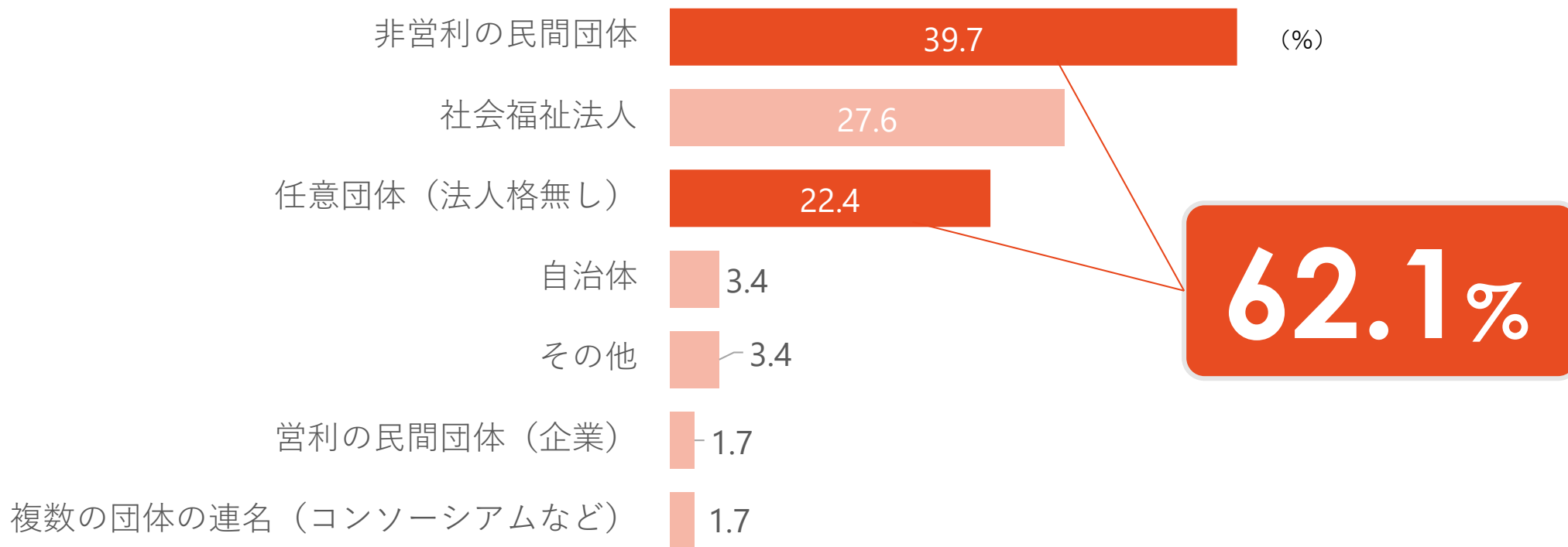
実施地域数 **27**

| | | | | | | | | | |
|-----|---|------|---|------|---|-----|---|------|---|
| 北海道 | 0 | 埼玉県 | 1 | 岐阜県 | 1 | 鳥取県 | 0 | 佐賀県 | 6 |
| 青森県 | 2 | 千葉県 | 0 | 静岡県 | 2 | 島根県 | 0 | 長崎県 | 5 |
| 岩手県 | 0 | 東京都 | 4 | 愛知県 | 1 | 岡山県 | 0 | 熊本県 | 0 |
| 宮城県 | 1 | 神奈川県 | 0 | 三重県 | 1 | 広島県 | 0 | 大分県 | 2 |
| 秋田県 | 1 | 新潟県 | 1 | 滋賀県 | 0 | 山口県 | 2 | 宮崎県 | 9 |
| 山形県 | 0 | 富山県 | 0 | 京都府 | 2 | 徳島県 | 1 | 鹿児島県 | 0 |
| 福島県 | 0 | 石川県 | 1 | 大阪府 | 1 | 香川県 | 0 | 沖縄県 | 4 |
| 茨城県 | 2 | 福井県 | 1 | 兵庫県 | 2 | 愛媛県 | 0 | | |
| 栃木県 | 2 | 山梨県 | 0 | 奈良県 | 1 | 高知県 | 0 | | |
| 群馬県 | 0 | 長野県 | 1 | 和歌山県 | 0 | 福岡県 | 1 | | |

実施団体の属性

NPOや任意団体が事業推進団体を担っている事業が62%であり、半数を超えている。
 社会福祉法人が中心となっている事業も多い(27.6%)。

現在、こども宅食事業を推進している団体の種類について、あてはまるものをお選びください
 (事務局を担当している、など主体的に事業を進めている団体をお選びください)



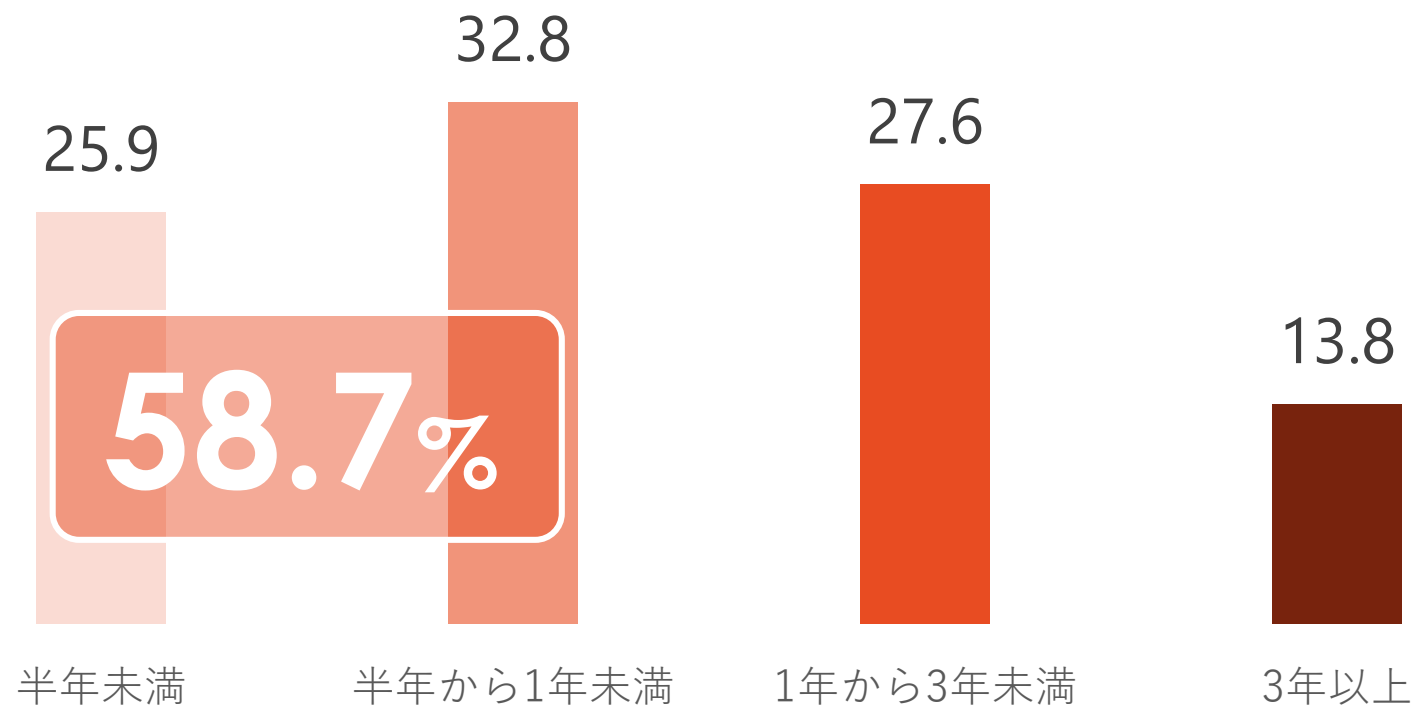
事業実施期間

事業実施1年未満の団体が58.7%で半数以上を占めている。

3年以上事業を実施している団体も13.8%存在している。

こども宅食事業を開始してからの年数について、あてはまるものをお選びください。

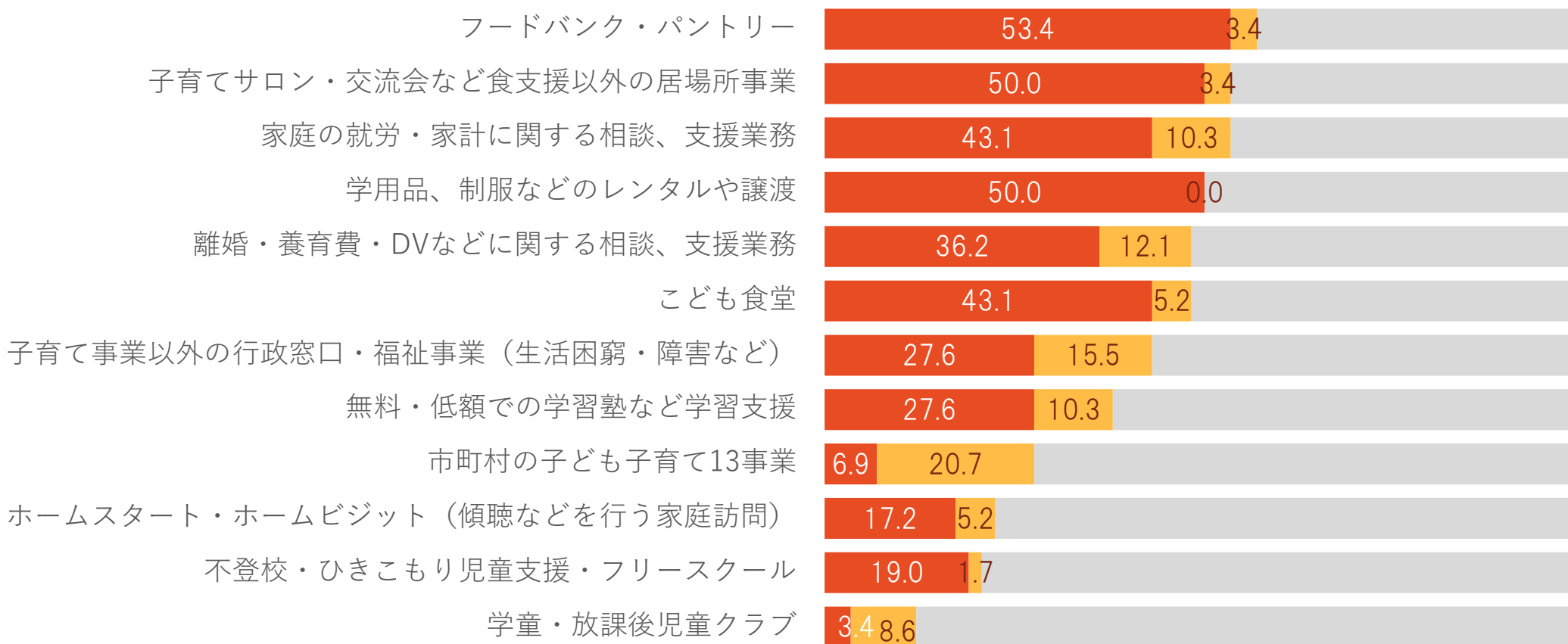
(%)



こども宅食以外に実施している事業

フードバンク・パントリーや食支援以外の居場所事業など、こども宅食以外にも、地域で事業を実施している団体が多い。

現在、こども宅食以外にどのような事業を実施していますか。あてはまるものをすべて選んでください。 (%)



■ 自主事業として実施 ■ 行政の受託授業として実施 ■ 実施していない

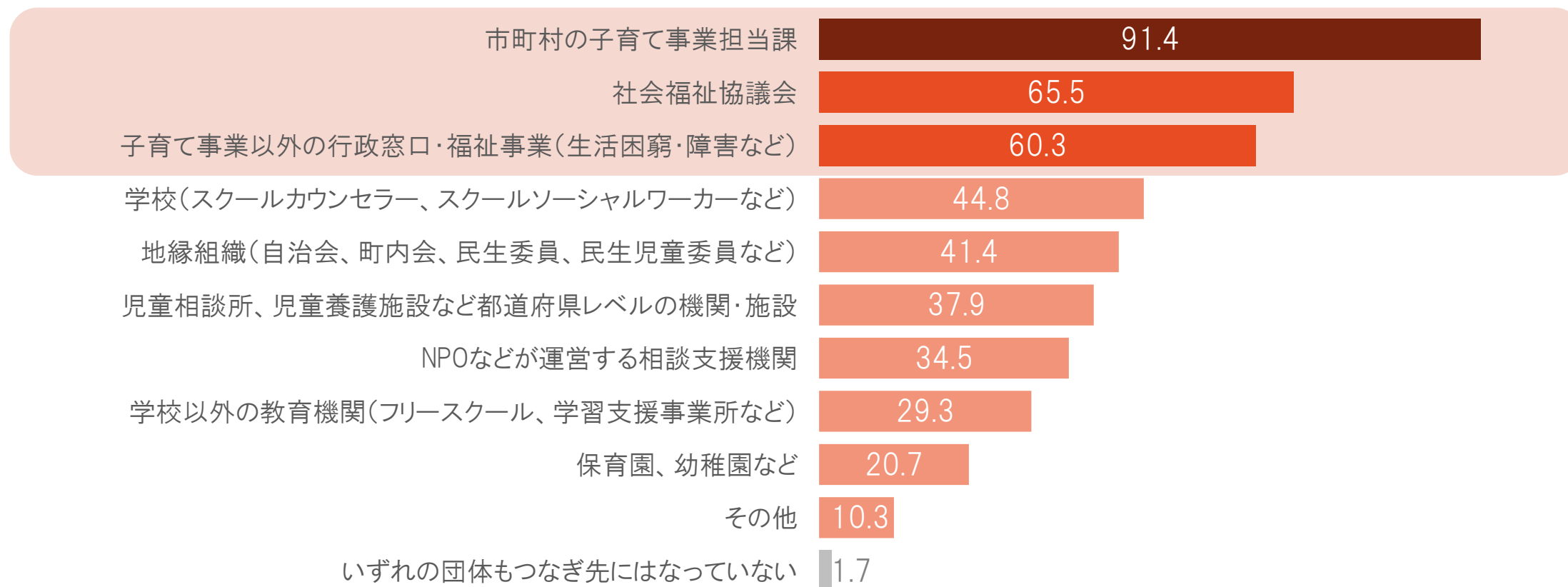
支援のつなぎ先との連携体制

9割の団体が、自治体の子育て事業担当を支援のつなぎ先にしている。

次いで、社協や子育て事業以外の行政窓口となっている。

こども宅食事業を実施する中で、利用家庭に対して何らかの支援が必要になった場合のつなぎ先になっている団体として、あてはまるものをすべてお選びください。

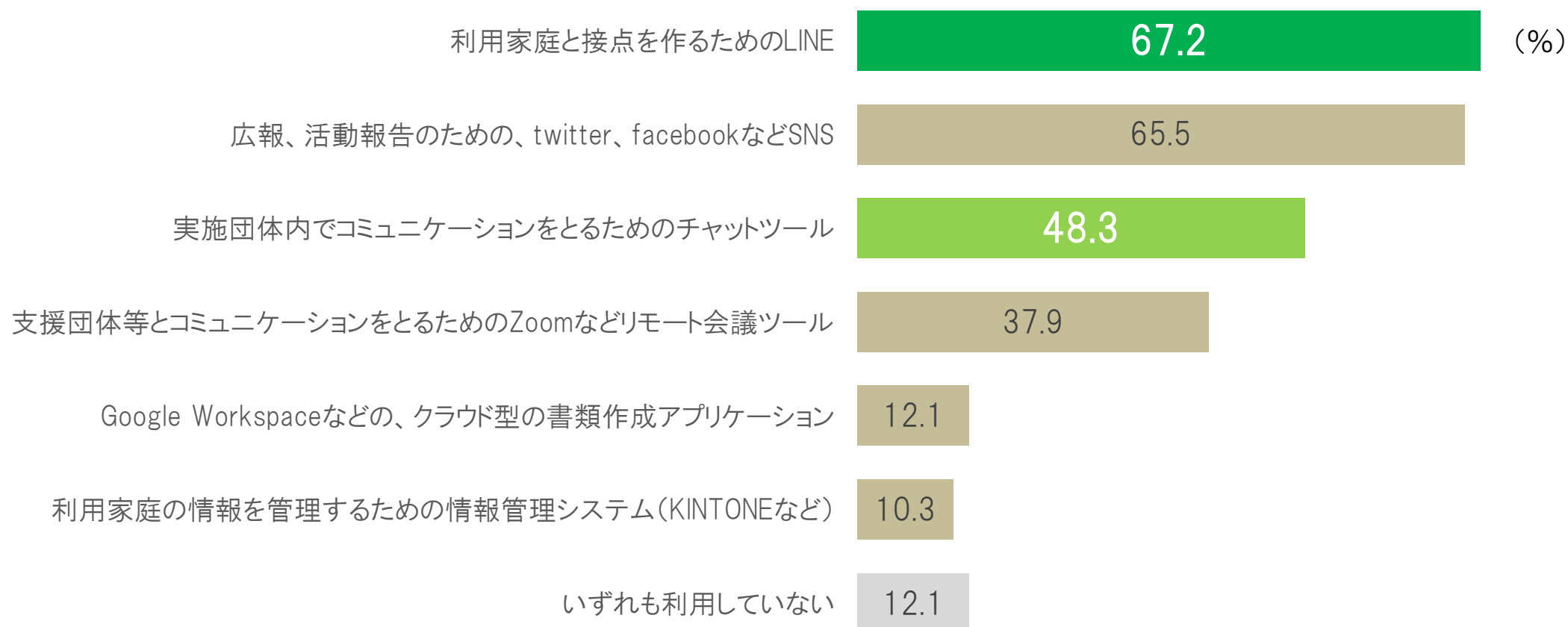
(%)



活用しているシステム

実施団体の半数以上はLINEを活用して利用家庭と接点を作っている。ただ、実施団体内でのコミュニケーションでもチャットツールを活用。一方で、情報管理システムについては9割が活用していない。

本事業を実施するにあたり、どのような設備、ツールを活用していますか。当てはまるものをすべてお選びください。



こども宅食事業に関わっている人数

調査対象の実施団体で、こども宅食の事業に関わっている人の合計は合計で539人。

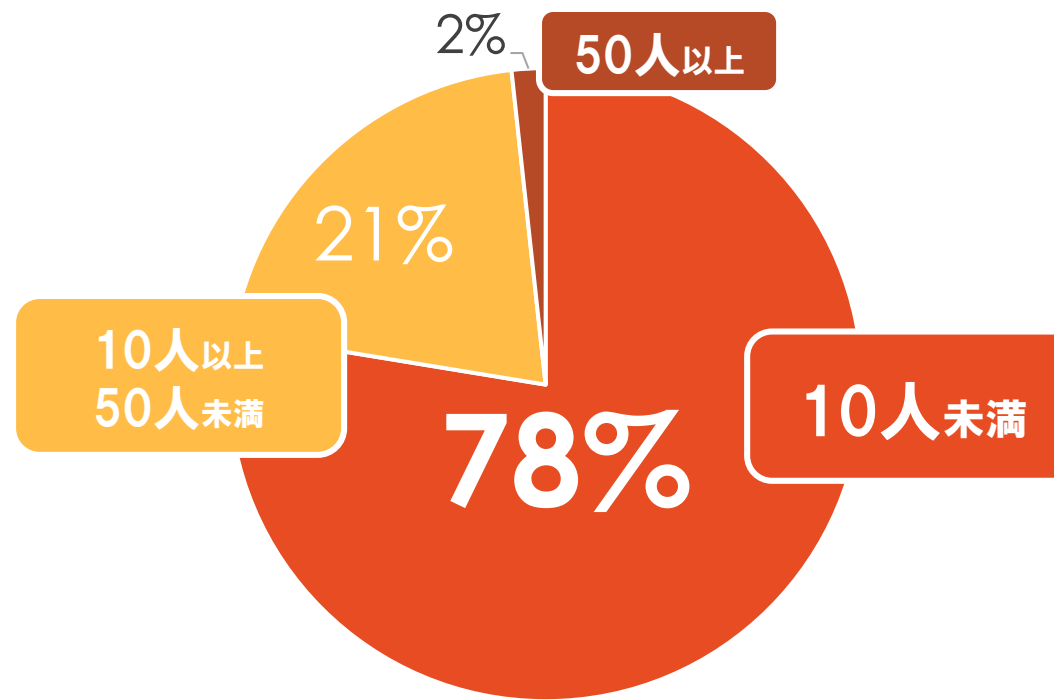
一方で一団体あたりで見ると、10人以下の団体が8割近く、少人数で実施しているのが現状。

運営団体全体の人数のうち、
こども宅食事業の実施に関わっている人数

全国27地域で

539人

一団体あたりの
こども宅食事業の実施に関わっている人数



事業実施に必要な食品、事業費

調査対象の実施団体において、こども宅食の事業実施に必要な食品は年間で247トン。
事業費としては、9.3億円が必要となっている。

1年間で必要な食品の総量(概算、試算OK)

年間事業費(概算、試算OK)

回答対象56団体で

247 トン／年

回答対象56団体で

9.3 億円／年

活動に関する設問

回答者: **実施団体**

回答者: **利用家庭**

資源の投入 (インプット)

活動

活動の結果 (アウトプット)

成果 (アウトカム)

どれくらいの**資源**を投入して
運営しているか？

事業としてどのような
活動をしたか？

活動によってどのような
結果を出しているか？

利用家庭にどのような
成果を出すことができたか？

ヒト

食品配送

配送世帯数・量

QOLの向上

モノ

アウトリーチ

関係性構築

受援ハードルの低下

カネ

ソーシャルワーク

相談支援

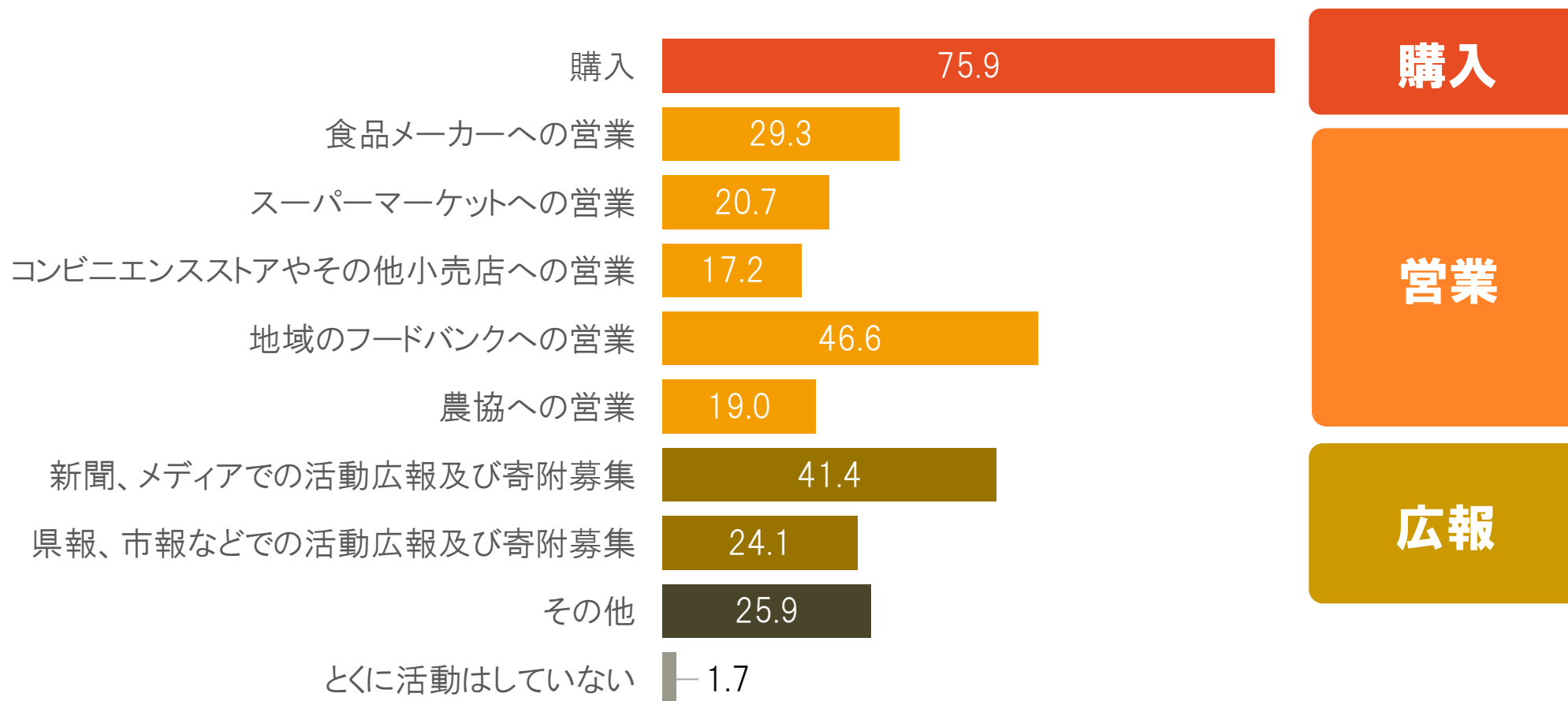
支援による変化



食品を確保するための活動

食品を確保するために「購入」を実施しているのは75.9%。その他にも、地域のフードバンクや企業への営業、メディアを活用した広報活動など、他の活動を組み合わせて食品を集めている。

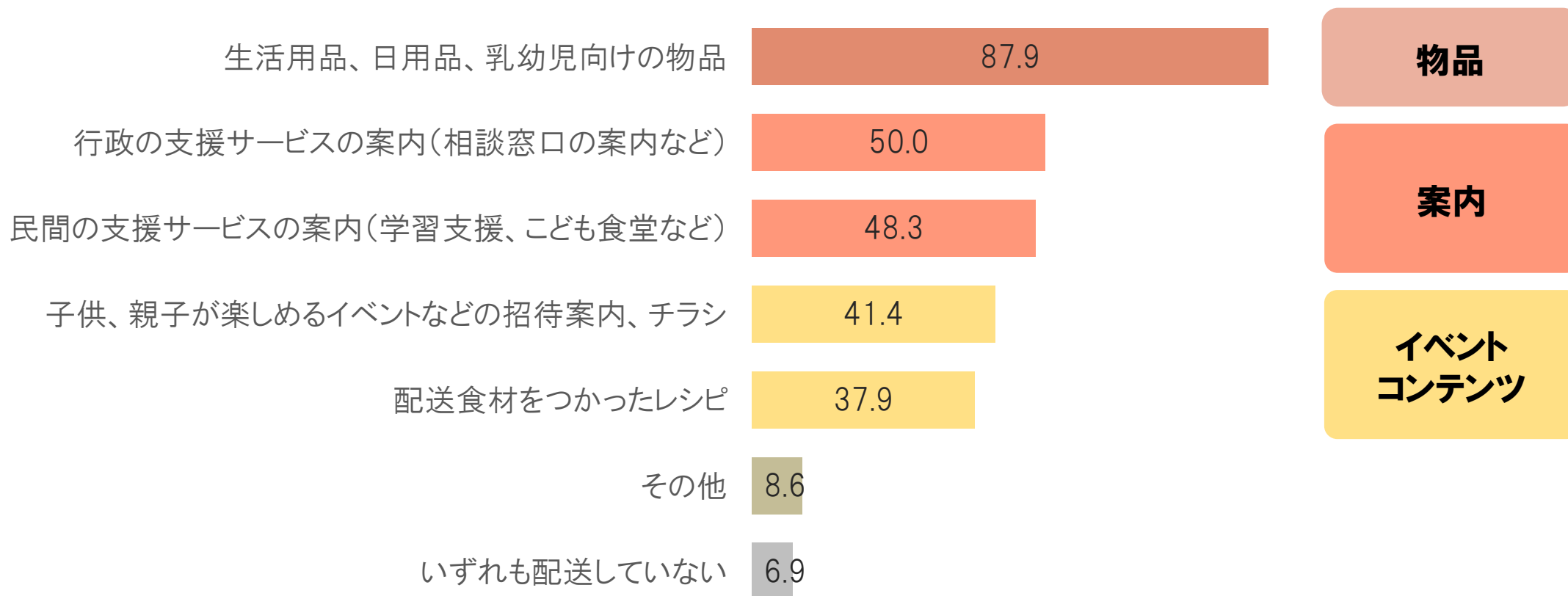
現在、食品を獲得するためにどのような活動をしていますか？あてはまるものをすべてお選びください。（%）



食品以外の配送物

生活用品、日用品も配送している。行政や民間の支援サービスの案内や、家庭への機会提供につながるコンテンツも提供している団体が多い。

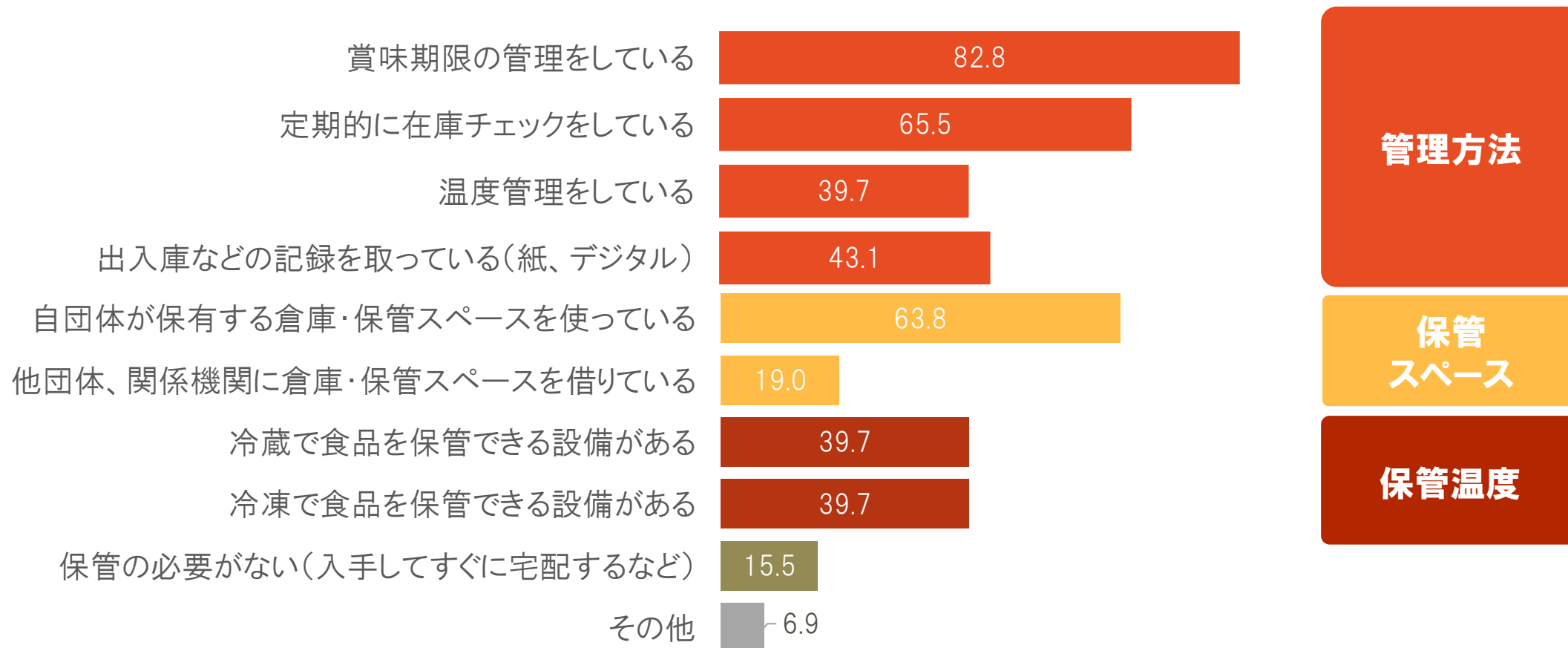
食品以外に配送しているものはありますか。あてはまるものをすべてお選びください。（%）



食品の保管状況

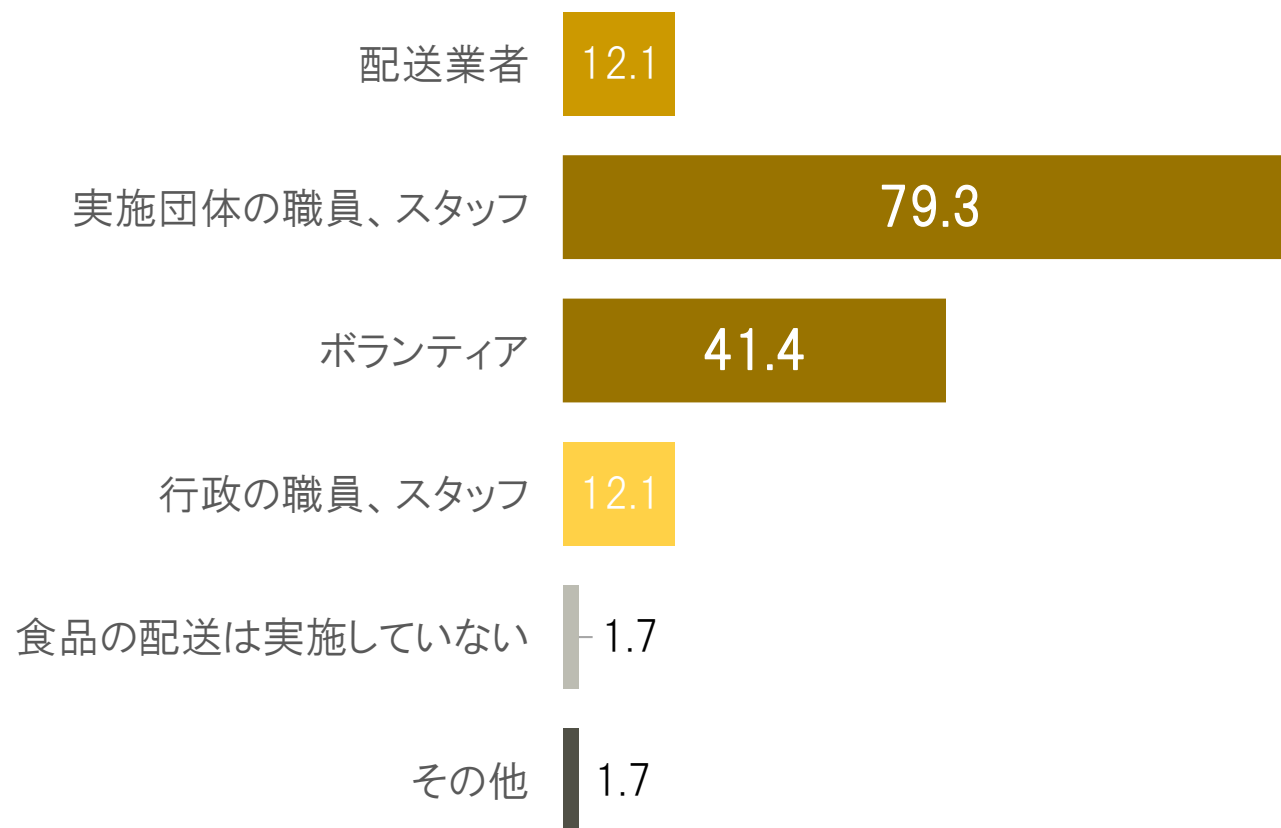
保管の必要のない場合を合わせると、ほとんどの団体で賞味期限の管理や在庫チェックが実施されていることがわかる。冷凍や冷蔵での保管に対応できる団体も40%程度存在している。

食品の保管状況について当てはまるものをすべてお選びください。（%）



多くの団体では、配送は実施団体の職員やボランティアが実施している。
配送業者に依頼しているのは、全体の1割程度。

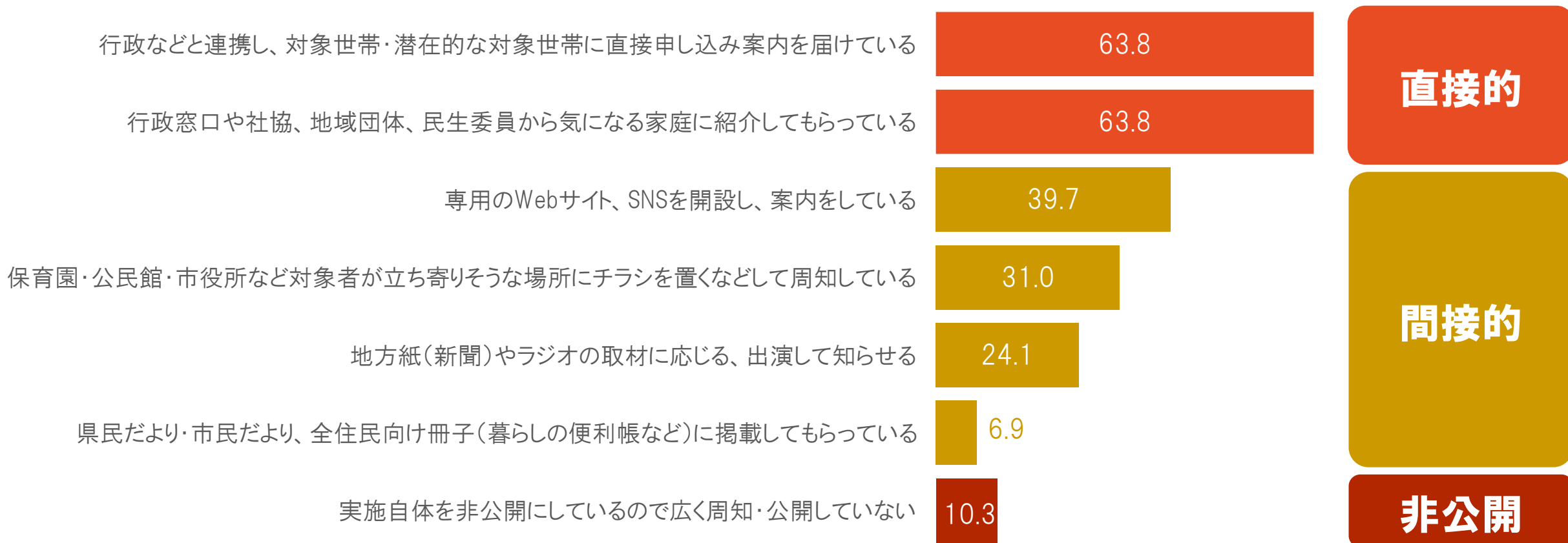
ご家庭への食品の配送は誰が担当していますか。当てはまるものをすべてお選びください（%）



事業の周知方法

**行政や支援機関を通じて、利用家庭に直接的なアプローチができているのは全体の6割程度。
3割程度の団体がWebやチラシなどでも周知している。**

こども宅食事業の開始について、どのような方法で対象世帯への周知をしましたか。実施しているものをお選びください。(%)

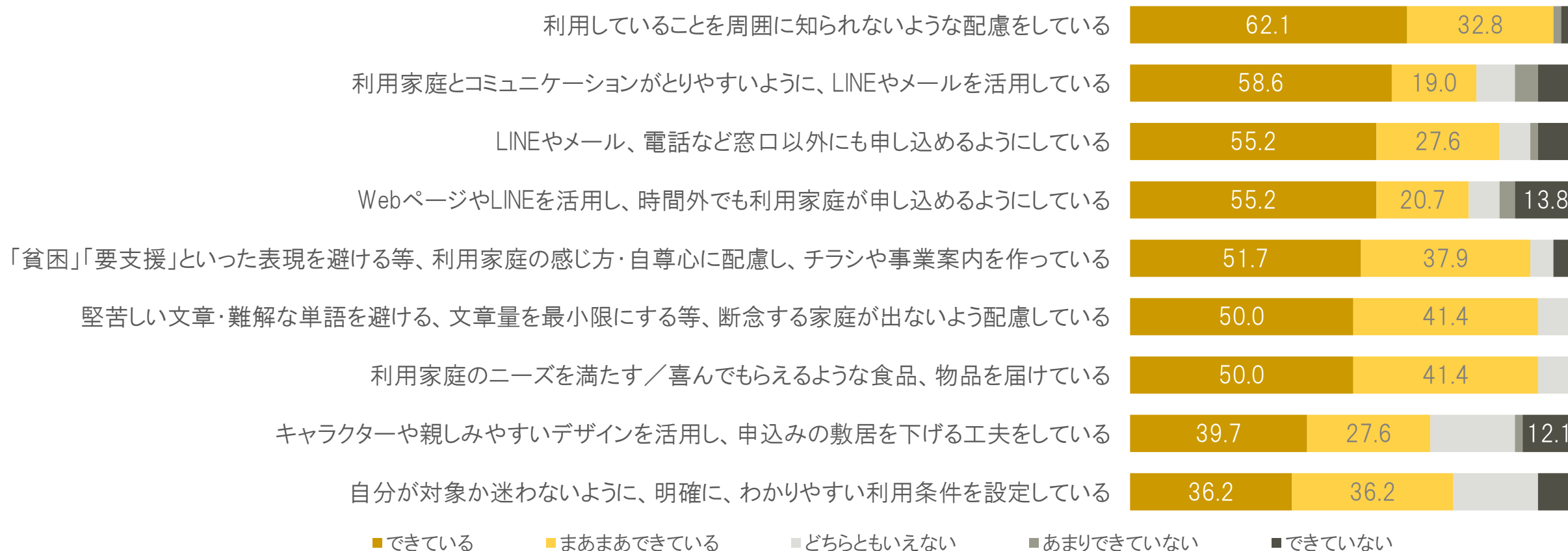


周知、申込みに関する配慮

さまざまな課題や事情を抱える利用家庭に対して、**申し込みや利用に対する心理的、物理的なハードルを下げるために、必要とされる配慮や工夫をした上で実施団体が事業を実施している実態が明らかとなった。**

利用家庭との関係性構築、つながりを作るために、どのような活動をしていますか。
現在の事業の状態として、あてはまるものをお選びください。

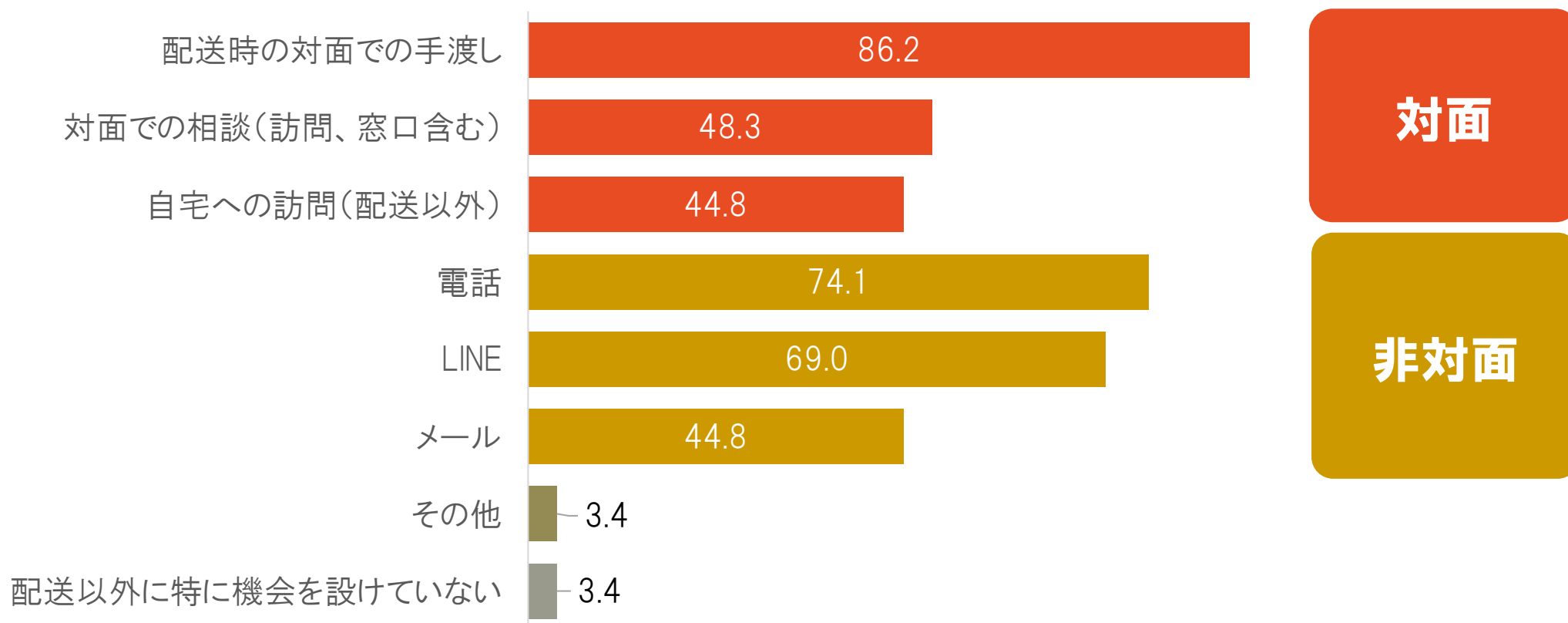
(%)



利用家庭との接点

ほとんど全ての団体が、配送時の手渡し以外にも電話やLINEを使い、対面と非対面の両方の接点を活用して、利用家庭とコミュニケーションをとっている。

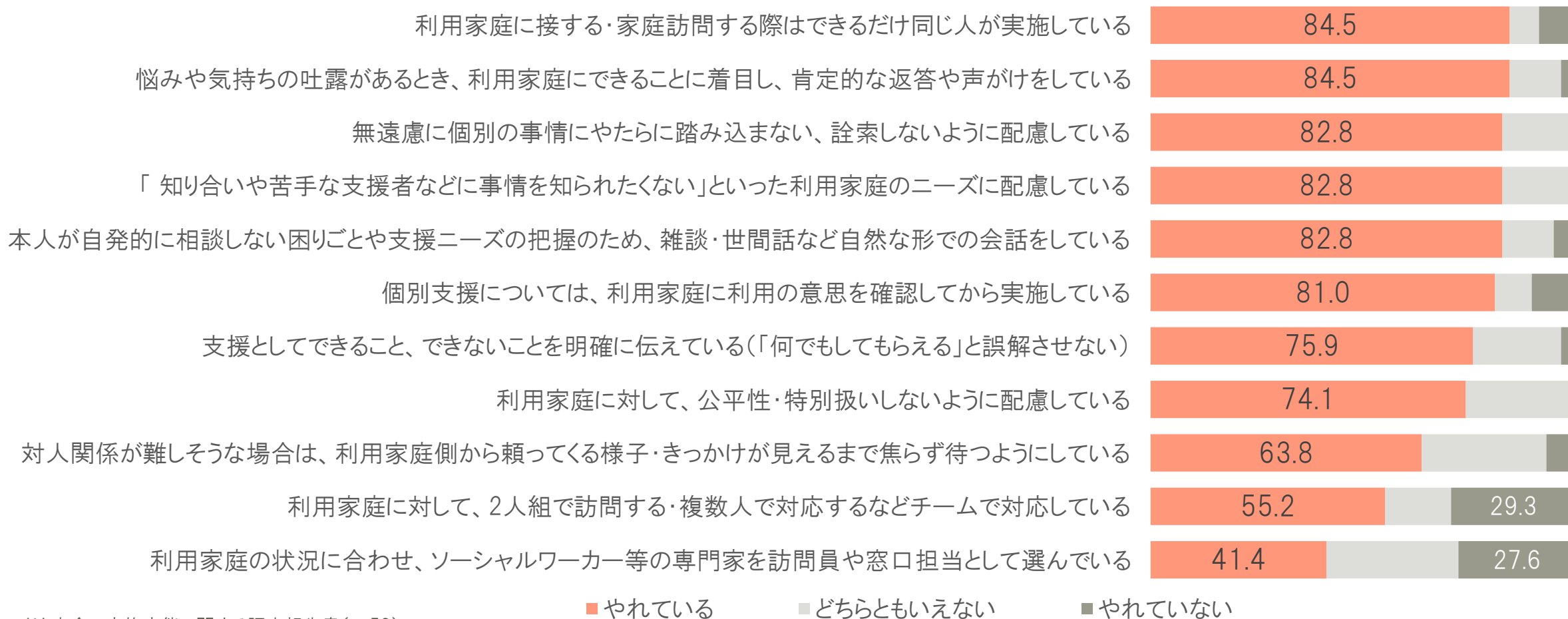
こども宅食事業の中で、利用家庭とはどのような形でコミュニケーションをとっていますか。あてはまるものを教えてください。（％）



関係性づくり、コミュニケーションに関する配慮

さまざまな課題や事情を抱える利用家庭に対して、**コミュニケーションを通じて信頼関係を築いていくために、必要とされる配慮や工夫をした上で実施団体が事業を実施している実態が明らかとなった。**

利用家庭との関係性づくりに関する考え方や実施状況として、あてはまるものをお選びください（％）



利用家庭に関する情報収集

配送時のやりとりを活用して情報を入手しようとしている団体が多い。利用家庭との直接のやり取りではなく、行政や支援機関からの情報提供を活用している団体が多いこともわかった。

事業を実施する中で、利用家庭の状況について、どのような種類の情報を入手するようにしていますか。あてはまるものをお選びください
(意図を持って収集している／手に入れたいと考えている情報をお選びください)



活動の結果に関する設問

回答者: **実施団体**

回答者: **利用家庭**

資源の投入 (インプット)

活動

活動の結果 (アウトプット)

成果 (アウトカム)

どれくらいの**資源**を投入して
運営しているか？

事業としてどのような
活動をしたか？

活動によってどのような
結果を出しているか？

利用家庭にどのような
成果を出すことができたか？

ヒト

モノ

カネ

食品配送

アウトリーチ

ソーシャルワーク

配送世帯数・量

関係性構築

相談支援

QOLの向上

受援ハードルの低下

支援による変化



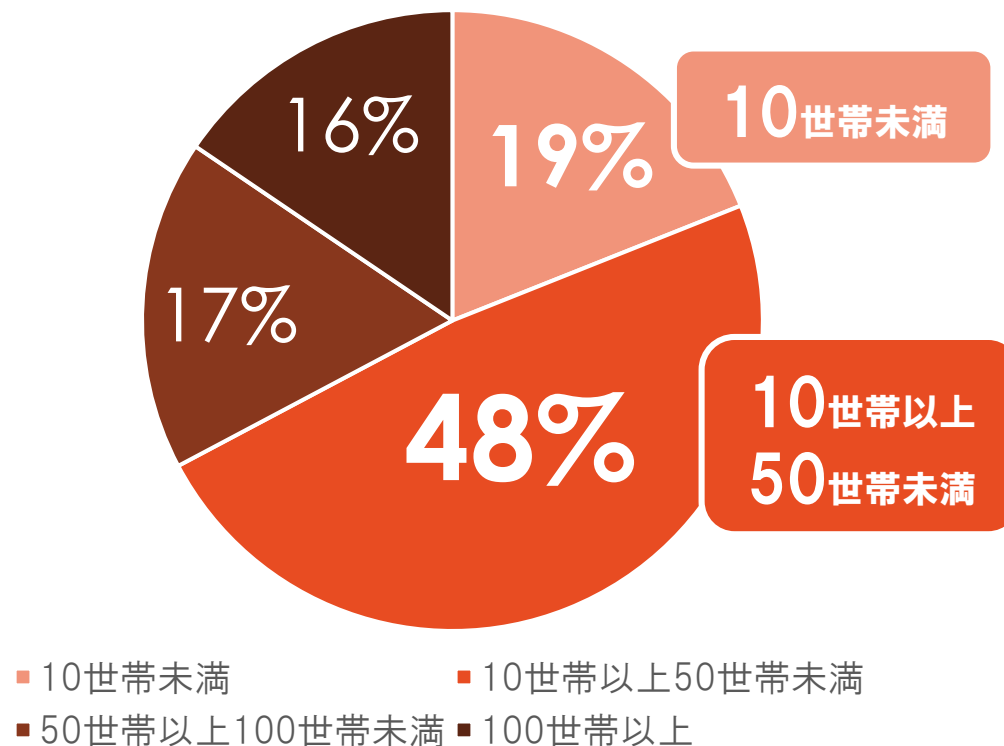
実施団体58団体が、こども宅食事業を通じて、6,399世帯とつながることができる。
一団体あたりで見ると、50世帯以下が約7割となっており、規模の小さい団体が多い。

こども宅食事業の利用家庭数

回答対象58団体で

6,399 世帯

一団体あたりの
こども宅食事業の利用家庭数



食品配送量

利用家庭には1回の配送で平均7.4kgの食品を配送している。

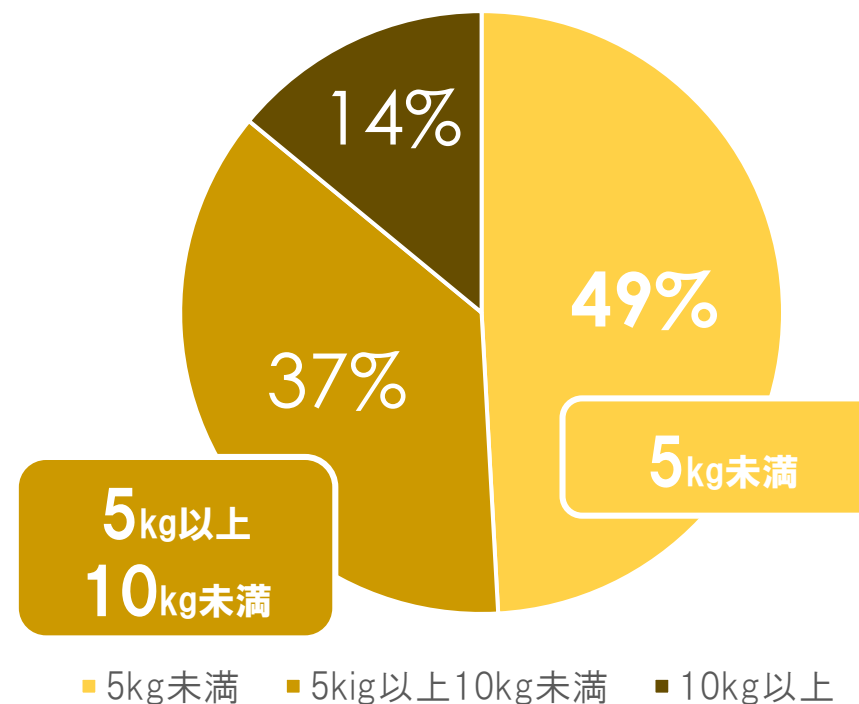
一団体あたりで見ると、約半数が5kg以下、ほとんどの団体は10kg以下の食品を配送している。

1家庭あたり、1回の配送量

一団体あたりの1家庭あたり、1回の配送量

回答対象58団体で

平均 **7,4kg**



支援が届きにくい家庭

利用家庭のうち、要支援児童・要支援児童は624世帯だった。また、行政や支援機関が課題や状況を把握できていなかった世帯は1,268世帯と、全体の2割を占める。

要対協の対象となる
要支援児童、要支援児童

624世帯

こども宅食利用家庭の9.7%

行政や支援機関が課題や状況を
把握できていなかった世帯、
既存の行政の支援が届いていなかった世帯

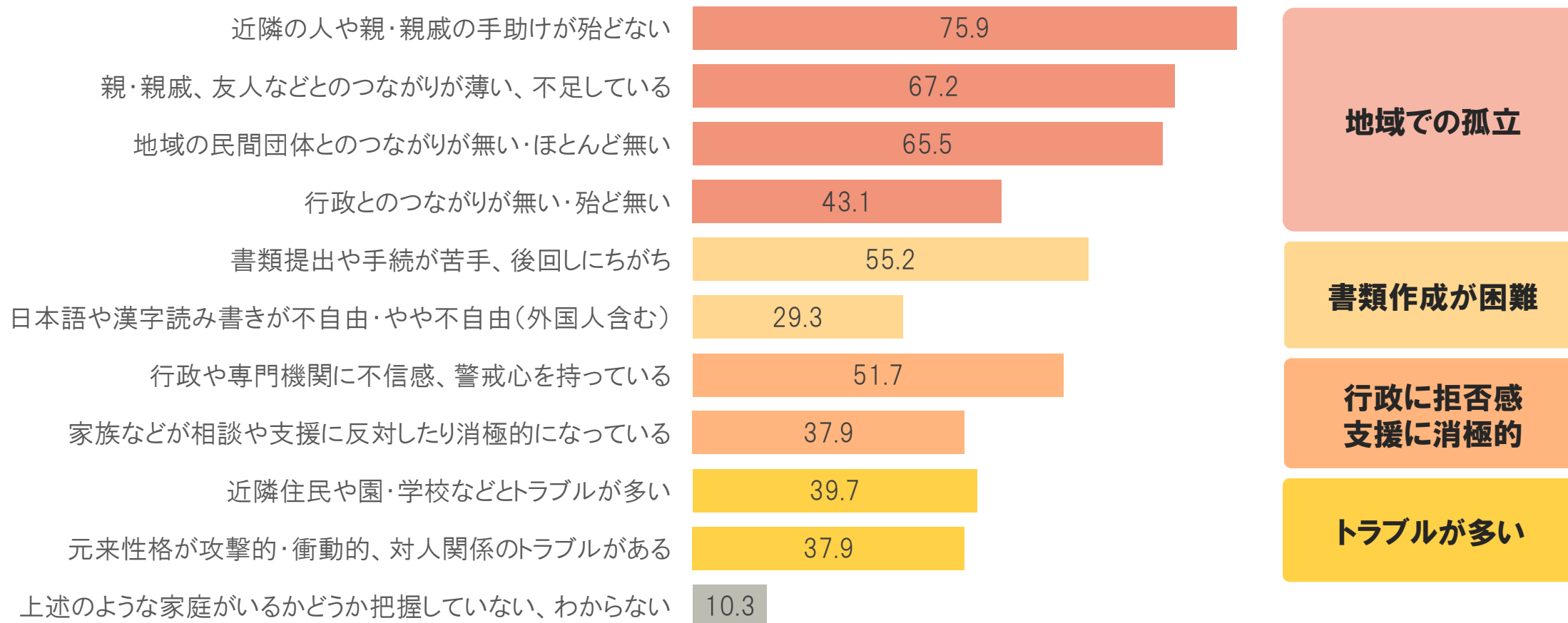
1,268世帯

こども宅食利用家庭の19.8%

課題を抱えている家庭

ほとんどの地域に、孤立している、行政や支援に対する抵抗感がある、申請手続きの難易度が高いなど、多様な事情を抱える、支援につながりにくい家庭がいること明らかとなった。

特に以下のような課題を抱える家庭が利用家庭の中にいますか。いる場合は、あてはまるものすべてお選びください。(%)



利用家庭の7割弱とLINE等で直接つながることができる。また、支援や相談に関する連絡をもらった世帯は6割、実際に支援につないだ家庭は1割程度となっている。

LINEなどのメッセージアプリで
直接つながっている世帯

4,455 世帯 69%

支援の要請や相談に関する
連絡をくれた世帯

3,903 世帯 61%

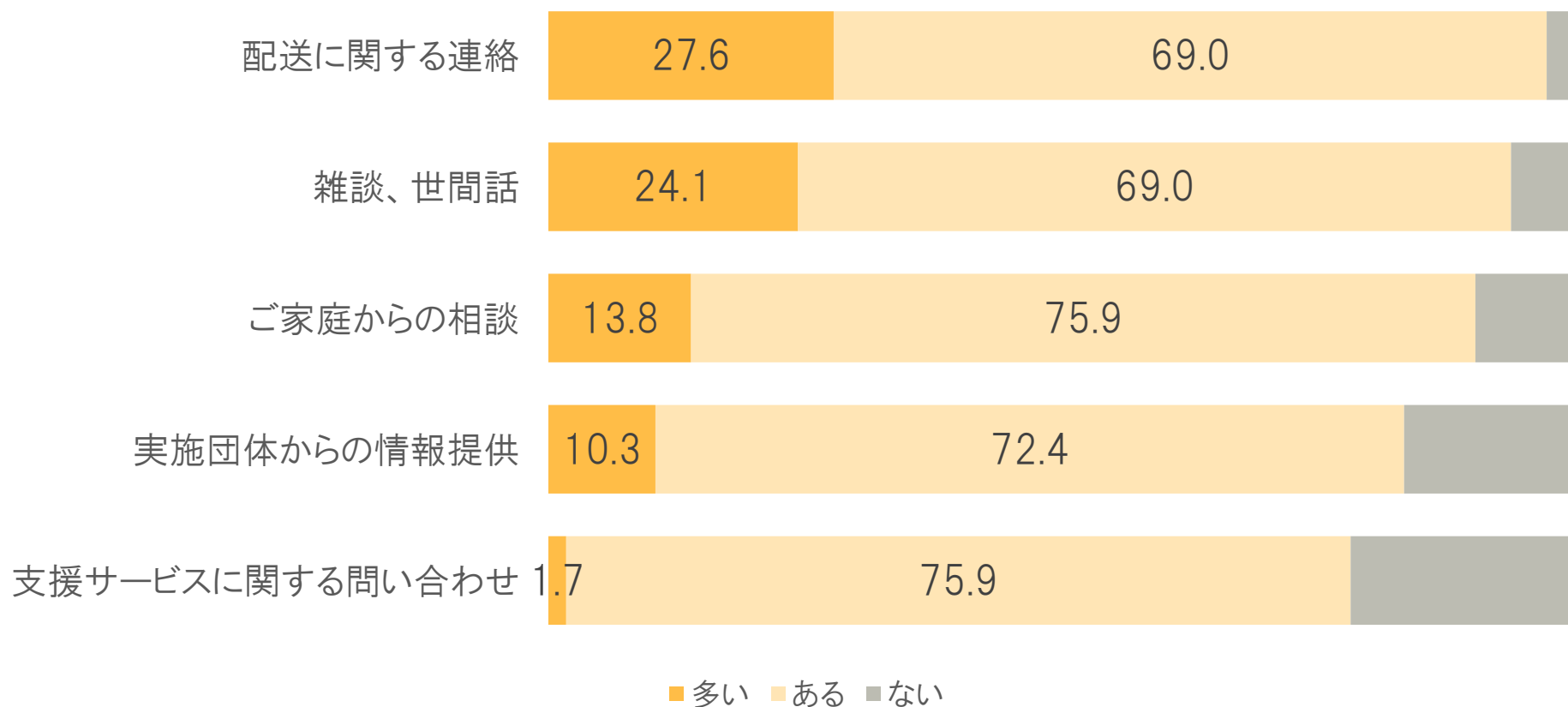
適切な専門的支援、支援先に
つないだ世帯

834 世帯 13%

利用家庭とのコミュニケーションの内容

配送に関する連絡が最も多い。ついで、雑談・世間話、ご家庭からの相談となっている。
 支援サービスに関する問い合わせはそこまで多くないのが現状。

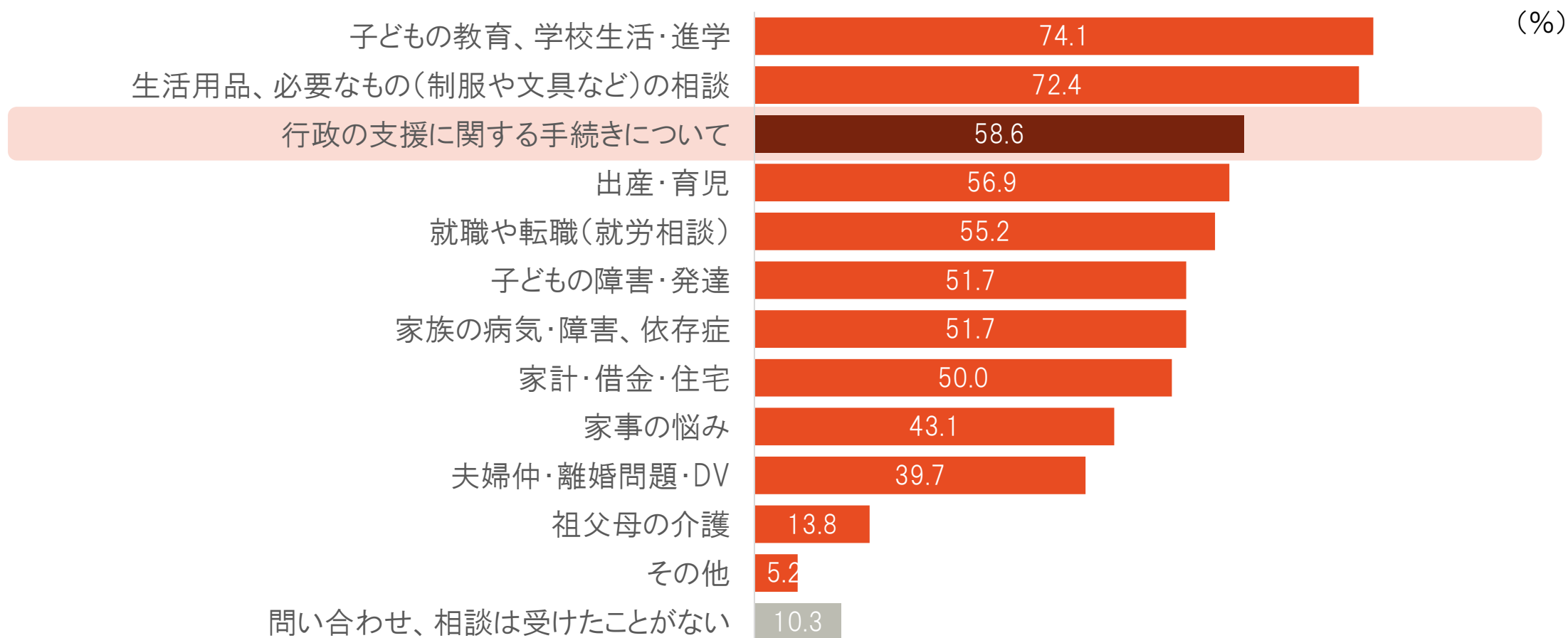
利用家庭とのやりとり、コミュニケーションの内容について教えてください。（％）



相談、問い合わせの内容

教育や進学に関する相談や生活用品など必要なものに関する相談が多い。直接的な悩みごとだけでなく、行政の支援に関する手続きについての問い合わせも多い。

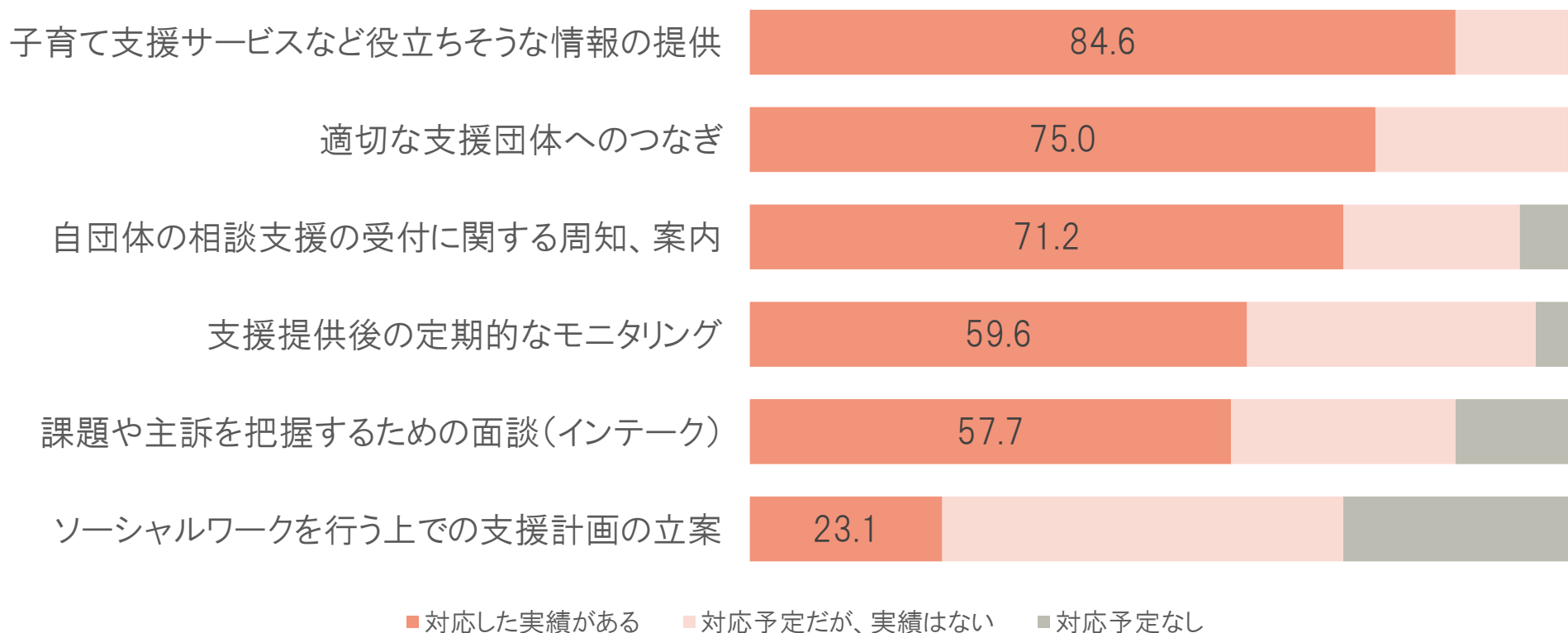
これまでに、利用家庭からの相談や問い合わせはありましたか。あった場合は、その内容についてあてはまるものをお選びください。



相談、問い合わせ対応

相談や問い合わせ後の対応としては、情報提供、適切な支援団体または自団体の窓口につなぐ、といったアクションを実施している。定期的なモニタリングや面談も実施している団体もある。

利用家庭から何らかの問い合わせ、相談があったと回答した方々に伺います。
 問い合わせ、相談があった後に支援として実施しているものについて、あてはまるものをお選びください。 (%)

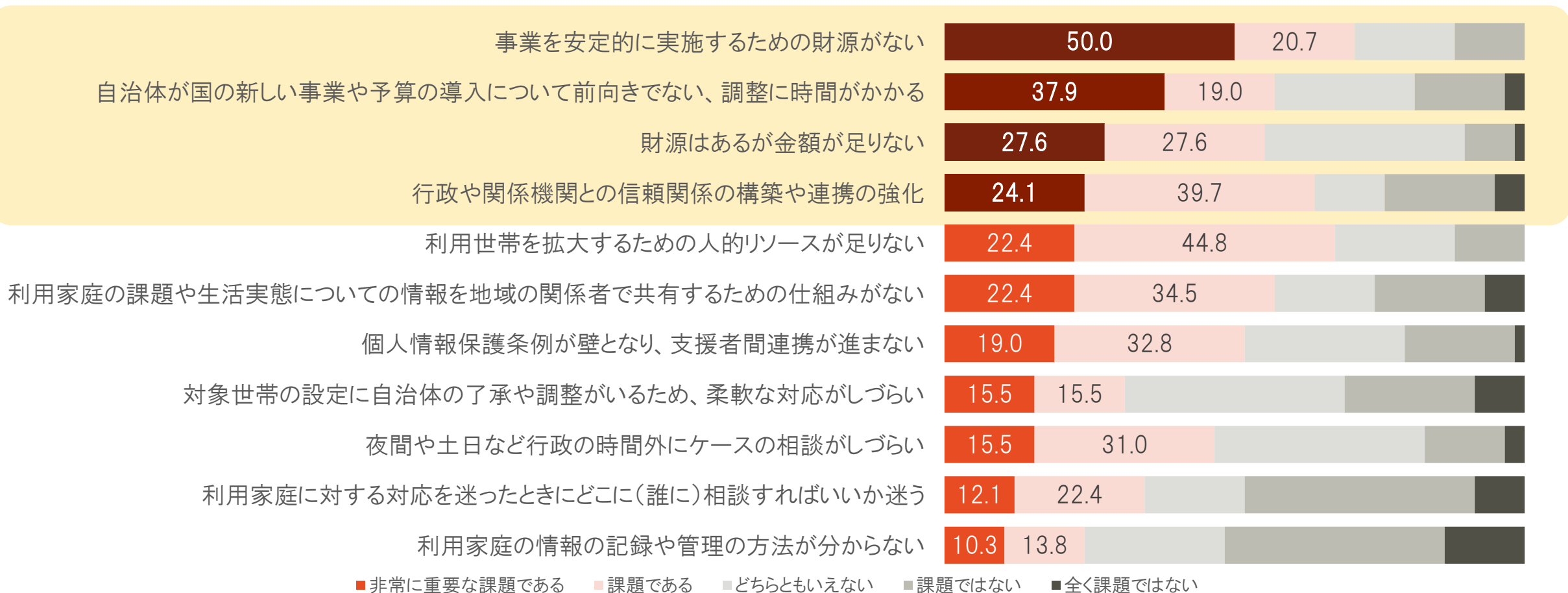


事業課題に関する設問

事業推進上の課題

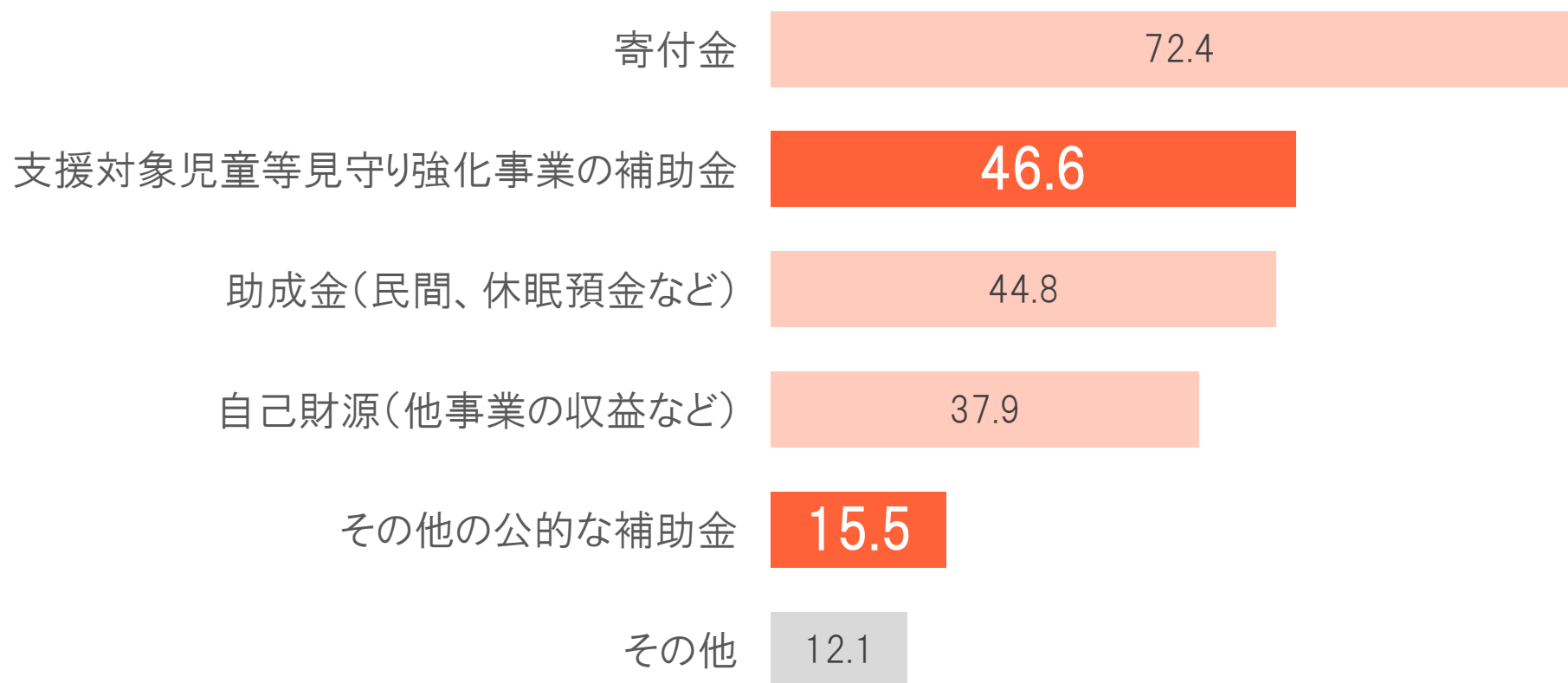
事業を安定的に実施するための財源がない、金額が足りないといった財源に課題を感じている団体が多い。事業実施に関する自治体との調整、関係機関との連携強化についても課題として挙げる団体が多い。

こども宅食事業を推進する中で、どのような点に課題を感じていますか。あてはまるものをお選びください。 (%)



見守り強化事業を活用しているのは全体の半数程度。その他の補助金を活用している団体を含わせても6割程度にしかならず、寄付金など自主財源で事業を実施している団体が多いことがわかった。

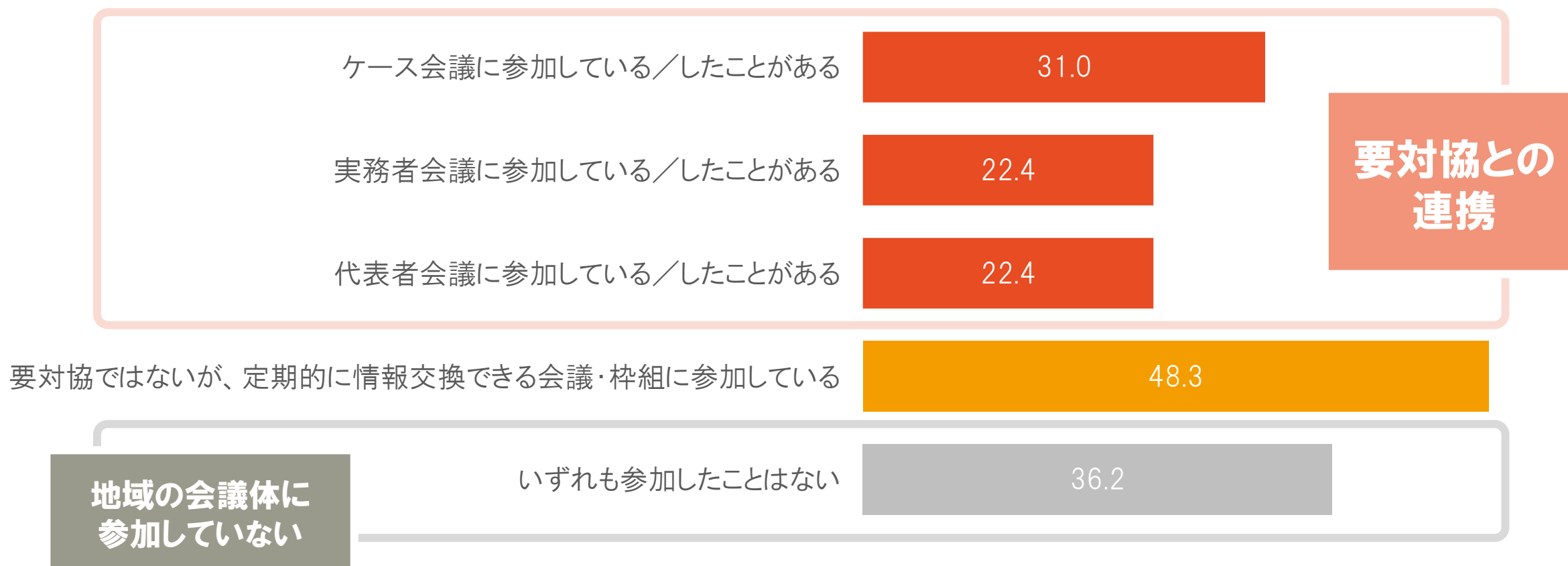
こども宅食の事業費の財源について、あてはまるものをすべてお選びください。 (%)



要対協との連携体制

要対協と連携できている、関係がある団体は3割程度。半数近くは要対協以外の会議体で情報交換をしている。一方で、地域での会議体に参加したことのない団体が3割を超えている。

要保護児童対策地域協議会との連携についてあてはまるものを教えてください。 (%)



事業推進上の課題

今度必要な活動としては、国や厚労省に対する制度改善、食品の安定確保、周辺地域や全国他地域の団体との連携に関する要望が多い。

今後、どのような活動があると事業が進めやすいか、こども宅食応援団へのご要望、ご期待について教えてください。(%)



■ 非常に必要である ■ 必要ある ■ どちらともいえない ■ 必要ない ■ 全く必要ない

こども宅食の実施実態に関する調査報告書

全国初の実態調査から見えてきた、事業成果と今後の課題



こども宅食応援団

一般社団法人こども宅食応援団

(事務局：認定NPO法人フローレンス)

担当：新海・小柳

メールアドレス：info@hiromare-takushoku.jp